

|       | 議会の情報発信   |
|-------|---|
| 新友会   | <p>【検討する項目】</p> <p>①議会報の刷新 ②広報誌への掲載方法 ③市HPへの掲載方法 ④SNSでの情報発信<br/>⑤高校、大学等へのチラシ配布 ⑥SNSでの発信 ⑦議会として「X」「公式LINE」での発信なども検討か ⑧高齢化社会において、現行の市議会だよりは必須</p>   |
|       | <p>【具体的内容】</p> <p>①学生や若者にとっても、より見たくなるような紙面づくり<br/>②～⑤<br/>・トップページまたは議会ページへの掲載<br/>・長野市公式ページから発信<br/>・郵送または持参<br/>・過去の参加者へ郵送<br/>⑥長野市議会Instagram、公式ラインアカウントでの発信<br/>⑦～⑧先の通り、時代に合う発信方法が必要。ただし、「公式LINE」は登録者を増やすことが難しいので、効果を出すのは素人には不可</p>    |
| 共産党   | <p>【検討する項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・議会報</li> <li>・ケーブルテレビ及びホームページの活用</li> </ul>   |
|       | <p>【具体的内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・議会報<br/>他市の市議会だよりを参考に参考にする。例えば、議員一人ひとりの抱負などのページを充実させる。会派紹介のページを設ける。</li> <li>・ケーブルテレビ及びホームページの活用<br/>各会派をビデオで紹介する。</li> </ul>  |
| 公明党   | <p>【検討する項目】</p> <p>SNSでの発信が必要と考えるが、広報公聴委員会を設置し、発信の内容や頻度、発信者等を検討し、実施することがよいのではないかと。</p>  |
|       | <p>【具体的内容】</p>  |
| 改革ネット | <p>【検討する項目】</p> <p>①議会の情報発信のあり方全体の検討<br/>②広報委員会の検討<br/>③情報発信のバリアフリー、ユニバーサルデザイン化</p>   |
|       | <p>【具体的内容】</p> <p>①議会の全般的な広報のあり方を再確認し、その中で議会報、ウェブサイト、SNS等の広報手段の位置づけや活用方針、議員の役割、その他の広報広聴活動のあり方等を整理する。<br/>②議会報編集委員会を再編し、情報発信に関するより幅広い役割を担う（仮）広報公聴委員会を設置。議員がより主体的・積極的に関わるようにする。<br/>③障害者差別解消法や今後検討予定の市手話言語条例を想定した対応の検討（議会中継、議会報、意見交換会等）</p> |

|                    |   |
|--------------------|---|
| <p>次世代<br/>長野</p>  | <p>【検討する項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公式LINEの有効活用</li> <li>・議会HPにて議員個人HPの公開</li> </ul>  |
|                    | <p>【具体的内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公式LINEの有効活用</li> </ul> <p>登録利用者増加に向けて、他自治体の例を参考に、情報発信を細かく行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・議会HPにて議員個人HPの公開</li> </ul> <p>議会及び議員の活動を身近に感じてもらうため、議員個人HPを任意で公開する。</p> |
| <p>倉野立人<br/>議員</p> | <p>【検討する項目】</p>   |
|                    | <p>【具体的内容】</p>  |
| <p>小泉一真<br/>議員</p> | <p>【検討する項目】</p>   |
|                    | <p>【具体的内容】</p>  |
| <p>山崎裕子<br/>議員</p> | <p>【検討する項目】</p> <p>市議会のホームページに議員のホームページ等アドレスを掲載すること。</p>  |
|                    | <p>【具体的内容】</p> <p>掲載したほうが良い。</p>  |
| <p>山崎昭夫<br/>議員</p> | <p>【検討する項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報公聴関係について</li> </ul>   |
|                    | <p>【具体的内容】</p> <p>地上波での広報番組を削減することを検討する。テレビ視聴率との費用対効果を考え、順次ネット配信などに切り替えていく時期に来ていると考えます。</p> <p>例として、松本市では地上波広報番組を取りやめていると聞いています。</p>  |